

第25回生駒市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和5年1月23日(月) 午前10時～午前11時

2 場 所 生駒市役所 大会議室

3 協議事項

(1) 第3次生駒市教育大綱の策定について

(2) 生駒市立生駒南小・中学校の今後の方向性について

4 市側出席者

市 長 小 紫 雅 史

副市長 山 本 昇

5 教育委員会側出席者

教育長	原 井 葉 子		
委 員 (教育長職務代理者)	飯 島 敏 文	委 員	神 澤 創
委 員	坪 井 美 佐	委 員	レイノルズあい
委 員	伊 藤 智 子	委 員	古 島 尚 弥
委 員	中 川 義 三	委 員	吉 尾 典 子

6 事務局職員出席者

教育こども部長	奥 田 吉 伸	生涯学習部長	八 重 史 子
教育こども部次長	坂 谷 操	教育総務課長	山 本 英 樹
教育総務課課長	松 本 芳 樹	教育指導課長	前 田 伸 行
幼保こども園課長	松 田 悟	幼保こども園課指導主事	湯 川 祐美子
こども総務課長	武 元 一 真	子育て支援総合センター所長	角 井 智 穂
生涯学習課長	清 水 紀 子	図書館長	西 野 貴 子
図書館課課長	錦 好 見	スポーツ振興課長	西 政 仁
教育総務課課長補佐	石 田 昌 代	教育指導課課長補佐	花 山 浩 一
教育政策室長	日 高 興 人	幼保こども園課課長補佐	福 山 清 美
教育政策室(書記)	三 室 哲 哉	教育政策室(書記)	松 田 美奈子

7 傍聴者 8名

午前10時 開会

○開会宣告

○市長挨拶

小紫市長：子育て・教育等取り巻く環境も変わっていく中で、忌憚ない意見を賜り、生駒市が子育て・教育のまちとして選ばれ、子どもたちが安心して成長していくような環境を整えていきたい。そういう意味で、教育委員会での議論はもちろん、総合教育会議、また様々な地域・学校での議論等をいただきながら、本日の協議事項である第3次教育大綱の策定、そして具体的なプロジェクトとして、生駒市立生駒南小・中学校の今後の方向性について、この2点について議論をさせていただければと思う。

○協議事項

(1) 第3次生駒市教育大綱の策定について

・第3次生駒市教育大綱の策定について、日高教育政策室長から説明

【資料1】【資料2】

(質疑)

小紫市長：第3次生駒市教育大綱の策定について、具体的に、また詳細な議論は来年度とするが、今の教育大綱の実施等を進めていく中で、課題であったり、逆にこういうところをどんどん前に出していきたいという大きな方針やキーワードをいただき、来年度に続けていきたいというのが本日の趣旨である。事務局から、今申し上げたところの関係性の説明と、また、文部科学省の資料について、どんな経緯で出てきたのか説明を願いたい。

日高室長：第3次教育大綱と並行して策定をされる、生駒市総合計画の第2期基本計画、第3期生駒市子ども・子育て支援事業計画との整合性に加えて、新たなマニフェストを反映した大綱になると想定している。策定にあたり、新たに明記すべき事項やキーワードを基に、各担当課が持つ会議体でご議論いただくことに加えて、有識者から意見を聞く機会を設けていく予定をしている。本日机前にお配りをしている文部科学省の資料等も参考にご協議いただきたい。

現在、文部科学省が次期教育振興基本計画の策定に向けて動いており、令和4年2月に文部科学大臣から中央教育審議会に諮問されている。その諮問を受けて、教育振興基本計画部会が設置され、その部会を中心に審議が進められてきたところである。この度、策定に向けた審議経過中間報告が、ホームページに上げられており、その概要を本日の参考資料としている。昨今の教育に関わるいろんな社会的な変化等も、教育大綱

にも整理し、入れていきたいという思いもあり、また、当然法律上も国の基本計画に則って地方もつくっていかねばいけないというところもあるため、キーワード等もふんだんに盛り込まれているので、次の教育大綱に向けた参考資料とさせていただきます。

小紫市長：もちろん地域独自の部分もあっても良いとは思いますが、包括的に非常に良くまとめられている資料で、この辺りも第3次教育大綱の議論の中では、大変参考になる部分がたくさんあると思う。本日は、第3次教育大綱に第2次教育大綱の策定時と比べて、変わっている点、少し気を付けていかなければいけないキーワード、しっかりと位置づけていかなければいけないようなもの、何かそういう大枠でご意見はあるか。

伊藤委員：今の第2次教育大綱を基に、毎年、教育目標やアクションプランをつくり、実践に移していると思うが、教育現場において、教育大綱や教育計画がどのように受け止められているのか。教育現場が、教育委員会や事務局と二人三脚で動いているのかどうか実感としてわからないところがあるので、第3次教育大綱策定の途中で、学校長や団体との意見交流の場の予定もあるようだが、もう少し早い時点で、今の教育大綱が教育現場にとって納得のいくものなのか、フィードバックいただくような機会はないか。

小紫市長：まず一つは、教育委員なので、いろいろと改善するのであれば、ご提案いただいてご自身で動いていただいても良いお立場である。とはいえ、おっしゃるとおりで、今回のスケジュールの中でも、学校長からの意見聴取が書かれているが、どこまできめ細やかにやるのかというのもあるし、この話だけに限らず、私も各学校長と各園長先生と年に1、2回程度、お話する機会があるが、改めてそういう機会を少しいただければと思う。その内容を、全校長先生から先生方に情報を伝えていただくことも大切。生駒市の教育大綱は、第1次と第2次と、相当議論して決まった記憶があり、中身は簡潔だが、非常に充実しており、良いものができている。今の教育大綱にすごく誇りを持っている。それを、いかに学校現場で具体的に落とし込んでいくか、今もやっていただいているところを更にどうしていくかというところは、コミュニケーションをしっかりと取りたいと思うし、それも含めて、現場の校長先生や先生方にも、教育大綱をどのように使っているか、意識しているかと聞きながら、第3次教育大綱をどのように作りあげていくかを考えていきたい。

原井教育長：この教育大綱については、具体的には毎年アクションプランとして、その検証をきちんとやっている。また、次年度どういう学校での取組をしていくか、PDCAサイクルで検証しながら実践している。もう一つは、本日午後の教育委員会で議題になっている、学校教育の目標という学校現

場の直接的な目標になるものも教育委員会で策定している。その策定については、当然この教育大綱が基本となっており、生駒市の学校教育の目標に基づいて、それぞれの学校で教育目標、計画目標を達成するための取組ということで検証している。全てそのそういう PDCA サイクルでやっており、その土台になるのが、教育大綱だという認識は、当然学校でも持っていたいただいている。策定については、しっかりと現場の意見を吸い上げながらつくっていかなければならないと考えている。

小紫市長：学校固有の制度として学校の方針というのがあるので、そこがきちんとアクションプランや来年度の方針ときちんと整合性がとれているか、そこは教育委員の皆様に見ていただいて、もう一つは、実際にいろんな現場で具体化していただいているがゆえに、課題感やここは今のアクションプランだと足りないというお声が、もし出てくるのであれば、例えば、次の年のアクションプランに入れていくとか、4年に1回の教育大綱の見直しのときに入れていく。校長先生のヒアリングも位置づけられているが、広くそういうご意見をもらうというプロセスがあっても良いのかも知れない。この辺りは双方向できちっとやっていただきたい。

伊藤委員：毎年、教育目標やアクションプランの作成に携わらせていただいているが、そのプロセスで中身のボリュームを増やしている立場にある。これらが、学校現場で本当に必要とされていることなのか、今現場が困っていることと、齟齬が起きたりしていないのか、ということをお心配している。文科省の方針についても、何かを減らすということはほとんどしておらず、常に増やしていく方向にある。だから、全部やるのは、とても無理で、漫然としてしまうところが実際あるのではないかとこの心配がある。その点において、教育現場と風通しよく交流ができることによって、生駒市なりのメリハリの効いた、大事なところをきちんと重点化していくことができるのではないかと思うので、是非実践していただきたい。

小紫市長：教育大綱の議論の中で、そういう視点をきちんと入れたいと思う。教育の世界だけではなく、様々な計画をつくる際には、新しく策定したら、その計画の必要性が小さくなった部分は削ってくださいと、よく言うが、削る方はなかなか削ってくれない。社会がどんどん変化していく中で、新しい教育の必要性は出てくるが、限られた時間、限られたマンパワーの中でどれだけ子どもたちに伝えていくのか。また、学校だけなのか、生涯学習と社会教育や地域で学ぶとか、様々な子どもが成長する場所と機会というのは、いろいろと考えていかなければならない。

吉尾委員：教育現場として、教育大綱があって、生駒市の目標があって、学校はそれを基に目標をつくる。学校の目標に沿って各クラスの担任が自分のク

ラスの目標をまたつくっていく。それに向けて、子どもたちと教育学習を進めていくイメージを持っている。これは、トップダウンではなく、生駒市の子どもたちにより質の高い教育を行うために、教育大綱をつくっていると思っている。今、教育の見える化という言葉も大きく言われているので、保護者が見ても、それぞれの学校の教育ということを理解してもらえるのか。若い先生もベテランの先生も、全ての先生が、うちの学校はこういう方針でいくということを理解して進めようとしているのかは、とても大事なことだと思う。やはり、先生方が子どもたちをどのように育てていこうかという目標を持って臨んで欲しい。そこは人間性の質、教師の質だと思っている。この教育大綱の核心のところへ近づいていけるような子どもたちに育てるために、先生方がどう意識するかということを校長先生はじめ教頭先生や現場の先生方で、学校をチームとして臨んでもらいたい。

この文科省の資料で、「今後の教育政策に関する基本的な方針」グローバル化、誰一人取り残さずと、地域や家庭の3点、これがポイントになってくるかと思う。今までの教育大綱の中で、どれも含まれていると思うが、誰一人取り残さず、全ての子どもたちが質の高い教育を受けることが、私の中では優先順位が高いし、そこを大切にしたい。少子化になって子どもたちの数はどんどん減っていく中で、自立する大人になっていくことを目指しながら、誰一人取り残さないということは、最も意識してやっていかないといけないところだと思っており、その部分を大事にしている教育大綱であって欲しい。

飯島委員：文科省の資料に、今後の教育施策に関する基本的な方針として、「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」、そして教育政策の目標が16項目に渡って掲げられている中の1つとして、「学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上」こういうコアになる部分と、そのコアになる部分と関連付けて指導計画を立案していける部分があるのではないかと。16項目全て網羅するということは、何か希薄な概略的なものになってしまいがちだと思うので、例えば、「学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上」であれば、生駒市内で学校と地域の連携がどの程度実現されているのか、これはおそらく学校の校区によって違うと思うが、上手く実現されているところから、まだ十分に地域と学校の連携が取れていないところが学んでいく。そのために、生駒市としてこういう形で学校・地域の連携を進めていきたいというようなビジョンを示す。それを、教育大綱やアクションプランの記述に、その大きな目標を実現するためのステップを一つ一つ記していくことが重要なのではないかと。特に、学校・家庭・地域

の連携に関しては、文科省の方針で、学校運営協議会が設置されているが、ただ会議が設置されていれば良いということではなくて、おそらく文科省がイメージしているのは、学校運営協議会がその学校に適したカリキュラムをつくる、そのカリキュラムをつくる際に、学校の先生方と保護者の皆さんや地域の皆さんが、協力して学校をつくっていくことである。かつて日本の社会では、地域が学校を守っていく、そういう力は地域にもあったと思うが、何十年かの間に、その地域が学校を守っていくという雰囲気はかなり薄らいでしまっているのではないか。特に大都市近郊にあっては、そういう雰囲気が損なわれている。それで、例えば、学校が地域のリーダーシップをとる、あるいは学校が地域の話し合いの場となることで、学校と地域の連携を地域先導でリーダーシップをとって実現できるところと、学校から働きかけて、それが実現できるところ、その学校ごとの違いみたいなことを、細やかに計画していくことが、教育大綱の改訂にあたっては、イメージすべきことと考えている。

他にも、前回の教育大綱以降に成人年齢が引き下げられた。それが主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成ということにどのように繋げていくのか、学校のカリキュラムの中でそれを実現するために、各学校では何をしたら良いのか、教育委員会としてはどういうリーダーシップをとったら良いのか、理念的なものと、各学校の独自の課題を繋げられるような提案を教育委員会の方からさせていただけるように、教育政策の目標の中で特に重点化したいものを3、4つ取り上げて、それとの関連において、16項目中の他の項目を実現できるような方向で取り運ぶために、現実には何を進めていくべきかというアプローチで教育大綱の改訂について考えていきたい。

小紫市長：あまり分量が多くなりすぎないように、今の教育大綱の重点化すべきところを抽出して、コアな部分だけを改訂するということなので、逆に、それ以外の部分等をしっかりと各現場の学校や園で、地域と共に考えていただく。また、アクションプランをはじめ、学校の目標で考えていただくという意味では、生駒市は地域と学校とのつながりをすごく意識しており、今の教育大綱でも学校教育の基本方針の一番目に書いてある。ただ、地域差であったり、もっとしっかりと発信していくことが必要な時代になっているのは、おっしゃるとおりだと思う。文科省が政策目標に掲げているものと、生駒市との地域差もあるが、教育大綱に書ききれない部分を、アクションプランや学校の目標でどのような形で関連づけていくかということでは、特に重要なところである。文科省の資料は、まとめ方としては、きちっと整理されているので、これを一つのベースにしなが、来年度以降、様々な議論ができたらと思う。

誰一人取り残さずというのは、確かに大切だが、誰一人取り残さないために、行政だけが全て荷うことは無理なので、その言葉を実際に形にしていくことを誰が担っていくのか。地域なのか、もしかしたら子どもたち同士とか、社会教育で考えてやっていくのか。子どもたちをただ守るだけの存在に、支えてあげるだけの存在にしない。その点もしっかり議論していく。

中川委員：30年ほど生駒で勤めて、その中で特に感じているのは、教育委員会も生駒市も、一人一人の疑問や悩み、問題解決といった、個人を大事にする教育を大切にしていたように思う。そういう研究会や、教科書の編成もたくさんの先生方に協力いただいて、日本の教育の中でも最先端を走っていたと思う。今考えてみると、前の10年は、ICTを使って何をするか、社会全体がどうなっていくのかわからない、これから職業がいくつなくなるのかという中で進めていたのが、さて10年やってみると、例えば、ICTを使った商売として、例えばUber Eatsができたりしたが、実際は人が動いているし、それから、数少ないYouTuberという新しい職で成功している人がいたり、今までなかったようなことが、次々起こるのが次の10年だと思う。その中で、ICTを使って人がどう生きていくのか、自分をどう生かしていくのかということが大事だと思う。そこから考えると、今までやってきた生駒の教育、個々の疑問や、個人を大事にする教育はとても大事で、そういうところから自分の強みや弱み、まだ弱みの反対の強みみたいなものを、自分自身で自覚して社会の中で生かしていく。そのためには、SNSを使って全世界と繋がってみたり、ICTを使って、自分のやってみたいことを失敗をしながらもやってみると、子どもたちは自分の興味のあるところは、とても力を出して、また続いていくので、そういう個人を大事にする、今までの生駒市や教育委員会の考えを大事にしていきたいし、ますます深めていっていただく時代が、またやってきたのかと思う。先がわからない時代だからこそ、一人一人に寄り添う教育をこれからも続けていただけたらと思う。

小紫市長：生駒市でも、多様な学び、また、様々な課題を抱えている子どもたちに対する多様な受け皿をとということもあるが、それも個々に注目しているところもある。逆に、今の教育大綱にないのが、グローバルや国際的な視点、STEAM教育とかそんな話もある。また、部活動についてどのように多様な受け皿をつくっていくか、はじめはスポーツをイメージしていたが、芸術、科学、技術等についても、学校の単位を超えて、地域のクラブ活動みたいな形で受け皿をつくっていくという議論の中で、子どもたちがすごく頑張っているところを、更に専門的に伸ばしてあげるように考えていくという面、その両方が必要なのだと思う。弱みは強みにも

なるし、必ずしも強みを伸ばすということと、課題に個別に対応していくことは別と言わないが、個々に注目した、きめ細やかな議論を引き出すことと、一緒に寄り添う視点と考えていきたいと思う。今の大纲にたくさん入っていると思うが、もう少しわかりやすく、キーワードとして入れていくようなことがあると良い。

坪井委員：教育大綱をつくったときに、本当にいいものがあったと思ったが、今回この文科省から出たリーフレットを見たときに、教育政策の目標の1番目に、「学修者本位の教育の推進」とあり、初めて子どもファースト、学修者ファーストの視点を持ったものをつくったなどと思った。もちろん、教育を施策として進めていく大人側の意見として私達も話し合い、こうやって子どもたちを育てようか、こうやって生涯教育をやっていこうか、と“やっていこう”と思ってつくっていったが、そういえば、それを施行される側の子どもたちや学修者の目線は入っていなかったと思った。また、「文理横断・文理融合教育」、子どもたちに教えているときに、文系のある部分も好きだが、理系のある部分も好きだから、どうしても文系に選びきれないだとか、理系に行きたいが、ここが難しいから仕方なく文系に行ってしまうというようなことがあって、この「文理横断・文理融合」という概念が一切通用しない世界で受験をしている子どもたちがいる。それが少し緩和されるのではないかという期待がある。それから、「子どもの意見表明」、「計画の策定等に各関係団体・関係者に子どもを含む」というような言葉が入っていて、子ども、学修者寄りの目線が入っていくのではないかと目が開かされた。様々なことを決めていくときに、どうしても小学生、中学生たちが、その話し合いの場に入れない。何回も、こういうことを決めるときには、子どもたちは入れないのか、子どもたちの意見はどうやって集約しているのかとお聞きしてきたが、これからは、子どもたちも、その舞台に登れて一緒に考えていけるのではないかと思っている。

古島委員：第2次教育大綱で、学校教育の基本方針の5つ目に『「楽しい授業づくり」のための教職員の育成と環境整備』というのがある。この数年、教員の働き方改革であるとか、教員はブラックな環境だと、インターネットやメディアで言われおり、教職員の成り手が少なくなっている。実際、生駒市でも教員が少し足りないという中で、今の教育大綱では、「楽しい授業づくりをするための教職員の育成」というところにも焦点が当てられている。教員の働き方改革であれば、デジタルトランスフォーメーションというような言葉が、1つキーワードにもなってくるし、ウェルビーイングの部分等が必要になってくる。学校教育は、どうしても子どもたちに目線が行ってしまうが、その子どもたちをサポートしていく教

職員に対するウェルビーイングの部分が、何か教育大綱に出てくれば、今、教職員の働く環境であるとか、人材育成でマイナスのイメージがある中で、教職員のウェルビーイングや働く環境であるとか、リカレント教育も含めて、社会教育にも繋がっている部分であるかと思うが、教職員が学び直し、学び続ける姿勢を子どもたちに見せていく。先生方に余白が出てくれば、学びたい先生は結構いる。それがデジタルトランスフォーメーション中で、オンラインで学ぶ、それを子どもたちにも伝えていく、そのような先生方、大人がどんどん増えていけば、まち全体で、もっとワクワクするようなことができるのではないか。子どもと大人が、フラットに対話できるような場は、これからもっともっと必要になっていく。教職員のウェルビーイングであるとか、子どもたちとのフラットな場であるとか、もっとそういう場ができていけば、また、教育大綱に繋がっていけば良いと思う。

山本副市長：教育大綱は、やはり生駒市の教育行政の根本となる方針なので、ホームページの出し方をお願いした。市のホームページの市政情報、市の計画、教育・子育ての項目のところに教育大綱がある。第2次教育大綱の策定時にお願ひしたが、変わっていない。生駒市の教育大綱を関係者だけのものにせず、こういう考え方を基本に持っているということを、たくさんの方の市民に知っていただくということが大事だと思うので、教育委員会のトップページの画面に出して、きちんと発信していただきたい。この場を借りてお願いする。

小紫市長：教育に限らないが、市の基本的な考え方を、市民一人一人に知っていただきたい。教育長だよりも書いていただいたりと、以前と比べるとだいぶ出していただくようになっているが、特に保護者の方には、最も関心が強い部分であるのできちんと発信をしていただきたい。きちんとお伝えするからこそ、地域と家庭と繋がった教育ということになる。

(2) 生駒市立生駒南小・中学校の今後の方向性について

- ・生駒市立生駒南小・中学校の今後の方向性について、日高教育政策室長から説明【資料3】【資料4】

(質疑)

小紫市長：南小・中学校の方向性については、教育委員会の中でご議論を重ねていただき、また、説明会等もあり、その結果、今後この内容でいくという記載かと思う。また、小中一貫教育の話がいろいろ書かれているが、これについては説明会等での説明もあったと思うが、実際に経験されておられる北小中の校長先生をはじめとする先生方、また子どもが通っている保護者、そして子どもたちがどのように育っているか、そういう機会

を見つけて、いろいろと発信していただければありがたい。その上で、1つ目の議論に繋がってくると思うが、「教育の方向性」に、第2次教育大綱に掲げる基本方針に基づきとあるが、時期を並行して、第3次教育大綱が議論されていくので、当然、南小・中学校の具体的な施設のあり方、あと学校としての今後の動きなど、裏表の関係で議論していかなければいけないはずである。南小・中学校でどのような形で具体化されるのか、そのためにどのような設計が必要なのか、どんな考え方で地域と連携をしていかなければいけないのか。また、タイミングとしては南小・中学校の整備と重なるが、教育大綱策定において議論したものが、他の小・中学校の改修であったり、また将来出てくる建て替えの議論にも生かされていくと思う。教育大綱の議論や方針としっかりと連動していく形で、この南小・中学校の整備をしていっていただきたい。南小・中学校は、未来の学校になるので、是非、10年後、20年後すら見通せない事態ではあるが、子どもたちが社会人になるときぐらいまでを何とかイメージして、子どもたちに生駒市、この南小・中学校、各学校でどういう教育をしていけばいいのか、また、学校だけではなく、どんな人と一緒にやっていかなければいけないのか。子どもたちの声を聞き、一人一人の個性に目を向けながら、その理念を、この学校という場にどう具体化していくかということは、一緒に考えることにとても意味があると思う。

教育の方向性の中で1番目に、第3次教育大綱と並行していくという形に文言を直していけるなら直していただき、総合教育会議の議論と共有したい。前回の総合教育会議で、未来の学校に非常に熱い意見を出していただいたが、全部取り入れるか等、これからの議論を総合教育会議で、そして学校で、子どもたちともして、学校を一つ見える化していきたいという強い思いもある。是非、その方向に向けてのお力添え、アイデア等いただければと思う。特にご異論がなければ、【資料3】についても、このような方向性で進めさせていただければと思う。

レイノルズ委員：施設の一体化、小中一貫教育というところで、地域の方々と事務局の皆様、教育長も対話を重ねていただいて、実際開かれた会議の場であり、地域の方々の理解も深まったと聞いている。施設の方向性と教育の方向性と2軸で考えると、より明確となって、施設として何がベストなのかという軸で考えていくと、大半のご意見が、やはり小学校と中学校を一体化した施設をつくる方向で進めていただきたいというご意見もあったと伺っている。ただ、もし今までの経緯を全く知らず、この今後の方向性についての文章だけを読むと、一体化の方向性が明確ではなくて、「小中一貫教育を一層推進できる施設を検討する」という記載になって

いる。地域で、また教育委員会に協議を重ねてきた今の段階で、施設一体型を進めていく方向性を明確にしないのはどうか。

原井教育長：前回の生駒南小・中の考える会議の中でも、ここに挙げている施設の方向性の中で、本市が進めている小中一貫教育を一層推進できる施設として、同一施設内の小・中学校で進めていくのが最適であるという話はさせていただいている。

レイノルズ委員：今まで協議や、対話を重ねてきて、ある程度合意が得られたと思っており、一体化した施設ということは、教育委員会としても地域の方々にも、明確になってきている段階だと認識しているが、今後の方向性のこの文言の中に一体化した施設という、そこまでの明文化はなくて良いのか。

小紫市長：おっしゃるとおりで、資料として、わかりにくくなっている。Ⅰこれまでの経緯で、(3)学校施設の充実に「施設一体型」が出ており、当然今までそういうことの説明をしてきて、いろんなご意見をいただいたが、基本的にはそういう方向でやっていくということが、生駒市としての方針であるので、Ⅱ今後の方向性について、2施設の方向性っていうところも、小中一貫教育という言葉が出てくる割には、施設一体型という言葉がきちっと明記されていないので、これはきちんと施設の方向性の中で記載をして、そういう方向で今後進めていくということを明記することが必要だと思うので、願います。

それでは、第3次教育大綱をしっかりと具体化していくような形と、学校づくり、それは学校の施設、デザイン設計というものはもちろん、それが地域や子どもたちの意見を踏まえながら、しっかりと国の動きとも連動してやっていくということ、また、今後の施設のあり方として、施設一体型はもちろん大切だが、それを進めていくことで、地域と連携をしていく学校だったり、今まで入ってなかった国際的な部分やSTEAM教育の話とか、誰一人取り残さないことなどが、しっかりと施設として形になっていく、そういう施設一体型であり、且つそういうものが具体化をしていくような施設をつくっていくことを、2施設の方向性のところにも施設一体型や小中一貫教育ということだけではなくて、施設一体型を含めた第3次教育大綱をきちんと具体化するためのそういう施設であるということで、きちんと明確化していただきたい。しっかりそこを整理していくということをお願いしたい。

○閉会宣告

午前11時 閉会